



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山本 進 TEL 06-6447-0275
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,890	15.5	6,830	27.9	7,258	28.7	4,680	23.4
2022年3月期	48,389	△4.2	5,339	△16.6	5,641	△16.3	3,793	△17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 5,088百万円 (25.2%) 2022年3月期 4,063百万円 (△20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.00	—	8.2	9.8	12.2
2022年3月期	74.63	—	6.9	8.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	77,508	59,448	76.2	1,185.84
2022年3月期	71,149	55,924	78.1	1,116.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,053百万円 2022年3月期 55,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,068	△827	△1,739	29,004
2022年3月期	7,171	△9	△2,661	27,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,514	40.2	2.8
2023年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00	1,800	38.3	3.1
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	22.00	36.00		38.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	1.1	2,900	3.6	3,000	△3.8	2,050	△3.2	41.17
通期	55,000	△1.6	6,600	△3.4	6,700	△7.7	4,670	△0.2	93.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	56,386,718株	2022年3月期	56,386,718株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,587,371株	2022年3月期	6,614,632株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	49,789,806株	2022年3月期	50,838,602株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

2. 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,214	12.2	5,360	28.5	6,000	9.7	4,165	4.4
2022年3月期	34,054	△8.5	4,170	△21.6	5,470	△8.6	3,989	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	83.67	—
2022年3月期	78.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,739	46,329	81.7	930.33
2022年3月期	52,441	43,649	83.2	876.98

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,329百万円 2022年3月期 43,649百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	△1.0	2,350	0.5	2,650	△7.6	1,800	△11.5	36.15
通期	39,000	2.1	5,500	2.6	5,900	△1.7	4,100	△1.6	82.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(開示の省略)	17
(受注高、売上高及び受注残高の状況)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限が大きく緩和され、経済・社会活動の正常化が進みました。一方でウクライナ情勢の長期化、全世界的なインフレの進行により資源・エネルギー価格の高騰が顕著であり、景気の動向は依然先行き不透明な状況であります。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、建設工事業、ボイラ事業ともに大型案件が増加したことにより60,209百万円（前年同期比11.7%増）の計上となりました。売上高につきましても、両セグメントにおいて大型工事等の進捗が堅調に推移し、55,890百万円（同15.5%増）の計上となりました。

なお、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は6,830百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は7,258百万円（同28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上等により4,680百万円（同23.4%増）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

国内大型工事、メンテナンス工事ともに堅調に推移し、売上高は49,331百万円（前年同期比13.0%増）の計上となりました。また売上高の増加に伴い、セグメント利益は6,214百万円（同25.3%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

大型案件、メンテナンス工事案件ともに堅調に推移したことにより、売上高は6,559百万円（前年同期比38.0%増）の計上となりました。セグメント利益は609百万円（同65.8%増）の計上になりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、77,508百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,359百万円増加いたしました。

資産の部は、流動資産は55,674百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,827百万円増加いたしました。主な要因は契約資産の増加2,531百万円、現金預金の増加1,825百万円、電子記録債権の増加950百万円であります。固定資産は21,833百万円となり、前連結会計年度末と比べ531百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加278百万円であります。

負債の部は、流動負債は14,056百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,180百万円増加いたしました。主な要因は工事未払金の増加820百万円、支払手形の増加705百万円、未払法人税等の増加588百万円、短期借入金の減少960百万円であります。固定負債は4,003百万円となり、前連結会計年度末と比べ655百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加800百万円、退職給付に係る負債の減少59百万円であります。

この結果、負債合計は18,060百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,835百万円増加いたしました。

純資産の部は59,448百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,523百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,680百万円、剰余金の配当による減少1,600百万円であります。

この結果、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,171	4,068	△3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△827	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△1,739	921
現金及び現金同等物の期末残高	27,183	29,004	1,820

営業活動による資金は、4,068百万円の増加（前年同期は7,171百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,901百万円、仕入債務の増加額2,076百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額3,869百万円、法人税等の支払額1,764百万円であります。

投資活動による資金は、827百万円の減少（前年同期は9百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入307百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入154百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出935百万円、定期預金の預入による支出307百万円であります。

財務活動による資金は、1,739百万円の減少（前年同期は2,661百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入800百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,600百万円、長期借入金の返済による支出960百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,820百万円増加して29,004百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	72.7	76.0	78.3	78.1	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	56.7	57.7	48.3	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.0	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.8	164.1	1,070.1	1,647.7	919.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（3）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動等、国内外の経済に影響を与える不確定な要素が多い中、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

現時点において、次期の連結業績につきましては、売上高55,000百万円、営業利益6,600百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,670百万円を見込んでおります。また、次期の個別業績につきましては、売上高39,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,900百万円、当期純利益4,100百万円を見込んでおります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。利益配分の基本方針につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、安定的配当である1株当たり20円または業績に対応するものとして配当性向が30%から40%程度の何れか高い方とすることとしております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株につき36円（中間期1株につき12円、期末1株につき24円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえて、1株につき年間36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,192	29,017
受取手形	1,421	888
電子記録債権	1,837	2,787
完成工事未収入金	15,354	16,275
契約資産	2,590	5,121
有価証券	300	300
未成工事支出金	554	559
商品及び製品	278	312
原材料及び貯蔵品	190	223
その他	143	206
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	49,847	55,674
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,040	10,129
機械・運搬具	4,798	4,968
土地	11,200	11,433
その他	2,212	2,447
減価償却累計額	△13,148	△13,596
有形固定資産合計	15,102	15,381
無形固定資産		
	74	62
投資その他の資産		
投資有価証券	3,731	3,805
投資不動産	2,007	1,961
退職給付に係る資産	30	—
繰延税金資産	15	92
その他	431	630
貸倒引当金	△91	△100
投資その他の資産合計	6,124	6,389
固定資産合計	21,301	21,833
資産合計	71,149	77,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,577	2,283
電子記録債務	870	1,344
工事未払金	4,135	4,955
買掛金	181	288
短期借入金	960	—
未払法人税等	847	1,436
契約負債	1,201	1,109
賞与引当金	432	454
役員賞与引当金	85	96
完成工事補償引当金	94	25
その他	1,490	2,061
流動負債合計	11,876	14,056
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付に係る負債	175	116
役員退職慰労引当金	168	143
役員株式給付引当金	112	122
繰延税金負債	1,948	1,943
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	442	378
固定負債合計	3,348	4,003
負債合計	15,224	18,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	1,000
利益剰余金	48,317	51,396
自己株式	△3,071	△3,051
株主資本合計	53,134	56,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	1,017
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	427	757
退職給付に係る調整累計額	108	86
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,819
非支配株主持分	362	394
純資産合計	55,924	59,448
負債純資産合計	71,149	77,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	48,389	55,890
完成工事原価	38,464	44,309
完成工事総利益	9,925	11,580
販売費及び一般管理費	4,585	4,750
営業利益	5,339	6,830
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	99	110
不動産賃貸料	232	237
為替差益	32	73
投資事業組合運用益	62	57
貸倒引当金戻入額	4	4
その他	106	96
営業外収益合計	554	613
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	134	134
投資事業組合運用損	20	19
自己株式取得費用	29	—
訴訟和解金	40	—
その他	23	26
営業外費用合計	252	185
経常利益	5,641	7,258
特別損失		
減損損失	—	356
特別損失合計	—	356
税金等調整前当期純利益	5,641	6,901
法人税、住民税及び事業税	1,831	2,316
法人税等調整額	14	△110
法人税等合計	1,846	2,205
当期純利益	3,795	4,696
非支配株主に帰属する当期純利益	1	16
親会社株主に帰属する当期純利益	3,793	4,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,795	4,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	84
為替換算調整勘定	187	329
退職給付に係る調整額	45	△22
その他の包括利益合計	268	391
包括利益	4,063	5,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,062	5,071
非支配株主に係る包括利益	1	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,179	47,116	△3,345	51,840
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	1,179	47,213	△3,345	51,937
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			3,793		3,793
自己株式の取得				△1,053	△1,053
自己株式の処分		30		44	74
自己株式の消却		△209	△1,147	1,357	—
株式交付信託による自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	1,103	273	1,197
当期末残高	6,889	999	48,317	△3,071	53,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	896	958	240	63	2,158	366	54,365
会計方針の変更による累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した当期首残高	896	958	240	63	2,158	366	54,462
当期変動額							
剰余金の配当							△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益							3,793
自己株式の取得							△1,053
自己株式の処分							74
自己株式の消却							—
株式交付信託による自己株式の取得							△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	—	187	45	268	△3	265
当期変動額合計	35	—	187	45	268	△3	1,462
当期末残高	932	958	427	108	2,427	362	55,924

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	999	48,317	△3,071	53,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,600		△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益			4,680		4,680
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株式交付信託による自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,079	20	3,100
当期末残高	6,889	1,000	51,396	△3,051	56,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	932	958	427	108	2,427	362	55,924
当期変動額							
剰余金の配当							△1,600
親会社株主に帰属する当期純利益							4,680
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株式交付信託による自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	—	329	△22	391	31	422
当期変動額合計	84	—	329	△22	391	31	3,523
当期末残高	1,017	958	757	86	2,819	394	59,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,641	6,901
減価償却費	761	568
減損損失	—	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△25
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	25
その他の引当金の増減額 (△は減少)	23	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	0	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	△91
受取利息及び受取配当金	△115	△145
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△45	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,706	△3,869
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	481	△4
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△66
契約負債の増減額 (△は減少)	640	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	513	2,076
その他	△271	83
小計	9,238	5,692
利息及び配当金の受取額	116	144
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△2,178	△1,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,171	4,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△307
定期預金の払戻による収入	307	307
投資有価証券の取得による支出	△307	△142
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	154
有形固定資産の取得による支出	△251	△935
投資事業組合からの分配による収入	62	77
その他	286	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9	△827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△60	△960
自己株式の取得による支出	△1,128	△0
自己株式の処分による収入	74	5
配当金の支払額	△1,542	△1,600
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
その他	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,712	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	22,471	27,183
現金及び現金同等物の期末残高	27,183	29,004

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下も同様とする。）に対する信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

当社が指定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において194百万円及び255,400株、当連結会計年度末において173百万円及び227,900株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
日本	39,873	4,670	44,543	—	44,543
アジア	3,761	79	3,840	—	3,840
その他	2	2	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	43,637	4,751	48,389	—	48,389
外部顧客への売上高	43,637	4,751	48,389	—	48,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	332	369	(369)	—
計	43,674	5,084	48,758	(369)	48,389
セグメント利益	4,961	367	5,329	9	5,339
セグメント資産	37,814	7,620	45,435	25,714	71,149
その他の項目					
減価償却費	655	37	692	68	761
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	324	7	332	1	333

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△194百万円及び全社資産(連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、本社ビル等)25,908百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産(本社ビル等)に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)1、2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高					
日本	43,618	6,501	50,119	-	50,119
アジア	5,713	46	5,759	-	5,759
その他	-	11	11	-	11
顧客との契約から生じる収益	49,331	6,559	55,890	-	55,890
外部顧客への売上高	49,331	6,559	55,890	-	55,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	311	354	(354)	-
計	49,374	6,870	56,245	(354)	55,890
セグメント利益	6,214	609	6,824	5	6,830
セグメント資産	41,828	8,023	49,852	27,656	77,508
その他の項目					
減価償却費	448	52	500	68	568
減損損失	-	356	356	-	356
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	470	656	1,127	-	1,127

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△224百万円及び全社資産(連結財務諸表提出会社の
 余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、本社ビル等)27,880百万円であり
 ます。
 3. その他の項目の調整額は、全社資産(本社ビル等)に係るものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5. 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
 記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,116.33円	1,185.84円
1株当たり当期純利益	74.63円	94.00円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,793	4,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,793	4,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,838	49,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度255千株、当連結会計年度227千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度186千株、当連結会計年度237千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	47,901	88.8	52,722	87.6	4,820	10.1
ボイラ事業	6,019	11.2	7,486	12.4	1,467	24.4
合 計	53,921	100.0	60,209	100.0	6,288	11.7

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	43,637	90.2	49,331	88.3	5,693	13.0
ボイラ事業	4,751	9.8	6,559	11.7	1,807	38.0
合 計	48,389	100.0	55,890	100.0	7,501	15.5

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	16,461	77.1	19,852	77.3	3,391	20.6
ボイラ事業	4,902	22.9	5,829	22.7	927	18.9
合 計	21,363	100.0	25,682	100.0	4,318	20.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に「代表取締役および取締役の異動に関するお知らせ」を開示しております。